

構造改革評価報告書
企業・雇用への改革効果の検証と「次の一手」

平成 15 年 11 月

内 閣 府

目 次

概要	1
本文	9
はじめに	9
. 構造改革下で企業・雇用は変化しているか タスクフォース委員の総括的評価	11
. 構造改革の評価と検証 企業・雇用に関する4つの政策課題 ...	15
1. 事業再編・再生	16
2. 起業・開業の促進	32
3. 雇用創出	48
4. 労働移動・能力開発	61
5. 改革効果の浸透への課題	78
. 今後の課題 「次の一手」は何か	87
タスクフォース委員からの参考資料	91

図表目次

【 - 1 . 事業再編・再生】

図表 1(1)-1	制度の整備を受けて企業の事業・組織再編が活発化-----	24
図表 1(1)-2	M&A等による事業再編を行った企業は高い収益率や生産性を示している --	24
図表 1(1)-3	不採算事業の整理縮小等を行った企業の収益率は上昇-----	25
図表 1(1)-4	企業の事業再構築の取組みを市場も評価-----	25
図表 1(1)-5	日本の収益率(ROA)はアメリカと比べると依然低い-----	26
図表 1(1)-6	日本のIT関連企業の利益率は海外の競争相手と比べ低位-----	26
図表 1(2)-1	企業のリストラは当面のピークを超える-----	27
図表 1(2)-2	企業は売上高減少の中で増益を実現-----	27
図表 1(2)-3	8割以上の企業が企業関連税制の2003年度改正を高く評価-----	28
図表 1(3)-1	株式会社産業再生機構が活動開始-----	29
図表 1(3)-2	民間の企業再生ファンドの投資枠が1兆円を突破-----	29
図表 1(3)-3	民事再生法は和議法と比べ活用が拡大し、処理期間も短縮化-----	30
図表 1(3)-4	倒産の危機を感じた時期 半数近くが1年以上前に危機を感知-----	30
図表 1(3)-5	個人保証による倒産の経済的負担の大きさも早期着手を躊躇わせる要因-----	31

【 - 2 . 起業・開業の促進】

図表 2(1)-1	各国の開業率と経済成長率には密接な関係-----	38
図表 2(1)-2	日本の開業率は低下傾向にあり、90年代も低迷-----	38
図表 2(1)-3	最低資本金特例を活用した会社設立が急増-----	39
図表 2(1)-4	エンジェル税制の活用は少なかったが03年度の制度拡充で新規投資の動きも 生じている-----	39
図表 2(1)-5	創業関連支援策の認知度・活用度・満足度-----	40
図表 2(1)-6	日本には100万人を超える創業希望者が存在-----	41
図表 2(1)-7	女性は創業希望から実際の創業に至る割合が高い-----	41
図表 2(1)-8	女性の開業は小売・飲食・個人向けサービス等生活に密着した業種が約9割--	41
図表 2(1)-9	創業時の困難は資金調達や販路、人材確保-----	42
図表 2(1)-10	起業・開業の促進のために一層の拡充が望まれる政策-----	42
図表 2(2)-1	大学発ベンチャーが急増、大学による特許出願も大幅に増加-----	44
図表 2(2)-2	大学と企業の連携も拡大-----	44
図表 2(2)-3	大学発ベンチャーの経済効果はまだ小さい-----	45
図表 2(2)-4	大学発ベンチャーの課題も資金調達、人材確保、販売先が多い-----	45

【 - 3 . 雇用創出】

図表 3(1)-1	開業に伴う雇用創出は年間200万人程度、既存事業所では90年代後半以降雇用減少-----	54
図表 3(1)-2	開業に伴う雇用増加率は規制改革分野の5.0%に対し規制改革分野以外の分野では3.2% (99~01年) -----	54
図表 3(1)-3	「530万人雇用創出プログラム」対象分野の雇用は3年間で約200万人増加したと見込まれる-----	55
図表 3(1)-4	地域での新規・成長分野での雇用創出に向け9万人以上に対して財政支援----	55
図表 3(1)-5	緊急地域雇用創出特別交付金により35万人に緊急の雇用機会提供-----	57
図表 3(2)-1	派遣労働者数は過去5年間(96~01年)で2.4倍に-----	58
図表 3(2)-2	96年に派遣対象業種拡大、拡大された業種の派遣労働者数は5年間で3万5千人以上に-----	58
図表 3(2)-3	企業側の派遣労働者受入の理由は流動性と専門性-----	58
図表 3(2)-4	非正規従業員比率は増加-----	59
図表 3(2)-5	派遣・パートでは能力開発制度や仕事のやりがいに対する満足度は低い、自己啓発制度や研修制度の実施によって満足度は高まる傾向-----	60
図表 3(2)-6	ワークシェアリングのシミュレーション結果表-----	60

【 - 4 . 労働移動・能力開発】

図表 4(1)-1	持続する職種間ミスマッチ営業職・専門職では不足、管理職・事務職では過剰	68
図表 4(1)-2	30歳未満の若年層で特に高い転職入職率-----	68
図表 4(1)-3	高まる流動化 - 同一年齢で比較すると低下傾向の平均勤続年数、業種別ではサービス業で製造業より低い平均勤続年数-----	68
図表 4(1)-4	99年規制緩和後急速に進展した民間職業紹介業への新規参入-----	69
図表 4(1)-5	民間職業紹介所利用者の離職期間は短く、賃金変化率は上昇-----	69
図表 4(1)-6	紹介予定派遣を利用している事業所は全体の2割弱(予定を含む) 検討中は全体の約3割-----	71
図表 4(2)-1	先進諸国の雇用対策費-----	72
図表 4(2)-2	教育訓練給付金人気講座と合致していない公共職業訓練の講座構成-----	73
図表 4(2)-3	再就職のための職業訓練の必要性を感じている求職者は全体の4割程度-----	73
図表 4(2)-4	若年層で上昇が顕著な完全失業率-----	74
図表 4(2)-5	中卒で特に低下している新卒就職率-----	74
図表 4(2)-6	新規大卒者のうち無業者比率(無業者/新規大卒者)は2割強-----	75
図表 4(2)-7	35歳未満で、新卒時にフリーターだった人の半数以上が現在もフリーター--	75
図表 4(2)-8	新規学卒就業者の離職率(在職3年以内)の推移-----	76
図表 4(2)-9	大企業や金融業・サービス情報業では求人を上回る就業希望者-----	76

図表 4(2)-10	伸びるインターンシップ実施率 -----	77
図表 4(2)-11	インターンシップ体験学生数も増加 -----	77

【 - 5 . 改革効果の浸透への課題】

図表 5-1	企業マインドは改善傾向にあるが、企業規模間に格差がみられる -----	79
図表 5-2	不良債権処理にも進展がみられ、金融機関の貸出し態度も改善傾向 -----	80
図表 5-3	設備と雇用の過剰感は改善しつつあるが業種間の格差が大 -----	80
図表 5-4	失業率の高い県と低い県の地域格差は基調としては横ばい -----	81
図表 5-5	高所得県と低所得県の失業率地域格差はやや拡大する傾向 -----	81
図表 5-6	地方では高齢化が進展。労働力人口・就業人口の減少率が大 -----	82
図表 5-7	成長が期待されているサービス業での就業人口の伸びが地方では相対的に低い --	82
図表 5-8	成長性が高いサービス業の就業動向（1996-2001年） -----	83
図表 5-9	農林業における就業人口の減少と高齢化が一段と強まっている -----	84
図表 5-10	農家戸数の減少が続く中で新規就農者は増加する傾向 -----	84